

本年産米仮渡し金、昨年より35億円減額

市農業、地域経済に重大な打撃 一般質問で怒りの声、相次ぐ

「稲刈りが終わったが、憤まんやるかたない」「経営安定化計画の前提を崩された」…26日、27日の市議会一般質問では、2007年産米の仮渡し金の大幅減額に対する怒りの声が相次ぎました。

この問題で質問のトップに立ったのは田村武男議員（政新）。「（今回の減額は）8月21日、突如だされた。1俵1万円という数字は、昨年よりも34%減、38年前の米価水準だ。多くの農家は、肥料や農薬などの生産費支払が困難になる。市内農家全体の手取り収入はどれくらい減るか。税金にはどれくらい影響あるか」と市長に迫りました。

これに対して木浦市長は、「大まかに試算すると、前年に比べ約35億円の減額が見込まれる。税金は、個人市民税で5000万から6000万円、法人市民税で約200万円程度減収になる」と答えました。

こうしたなか、品目横断的経営安定対策などへの影響は必至ですが、集落営農組織や認定農業者などへの支援が求められているとして、田村議員の他、新井徹議員（光風クラブ）、宮崎政國議員（創風クラブ）などが支援策を求めました。

木浦市長は、「これまで市では設備投資に係わる経費に対し、融資などの支援をしてきた。今回の仮渡し金引き下げに

伴う支援は『スーパーS資金』（金利1.9%）しかないの
で、えちご上越に働きかけ、より低利で、使いやすい『農業経営支援特別資金』を創設していただきたい」と答えました。

「柳澤会長の地元なので、上乗せは無理」

県内の農協では、今回の減額で農家への影響が甚大であることから、26の農協のうち、16で仮渡し金の上乗せ措置をとっています。一般質問では、「上越市も農協に上乗せを求めてほしい」との声が出ました。

しかし、答弁に立った野口農林水産部長は、「（地元の柳澤さんが）全農の会長をやっておられるという立場で、えちご上越は1万円が限度」とのべました。やりとりを聞いていた議員の中には「だめだな、これじゃ」という声もありました。

上越市は、米に特化した農業地域です。今回の仮渡し金大幅減額などは、上越市の地域農業に大きな影響を与えるの言うまでもありませんが、農家の経営難は即、地元商工業などにも影響を与えていきます。私も一般質問でこの問題をとりあげます。予定では10月2日午前になります。

新柿線で9日、県交渉

新井柿崎線整備議員連盟（宮

崎政國会長）では、昨年にも続いて、今年も新潟県庁へ出向き、新井柿崎線の整備促進を求めることになりました。予定では、来月9日、県土木部の幹部と交渉します。

交渉では、柿崎区の江島新田から大潟区の高橋新田間（ほと

んど吉川地内となります）に常設型の防雪策の設置などを求められます。



私の一般質問は2日の午前10時から12時までの間になる見込み。震災復興などで質問します。ケーブルテレビ11チャンネルで放映されますので、ご覧ください。

朝の通勤時間帯の通行量調査（田尻地内）

田尻の上野喜八郎さんから貴重なデータを寄せていただきました。

朝、6時前から8時半まで、自宅前の県道を車がどれくらい通るかという調査結果です。調査日は7月12日、木曜日。

それによると、頸城方面へ行く車が307台、原之町方面へ向かう車が149台となっています。時間帯別では、双方とも7時半から8時の間が一番多いそうです。

ありがとうございます。



写真上はコシヒカリの刈り取り風景(17日)。下は農家の戸別所得補償をテーマに開催した民主党の「次の内閣」。21日、直江津で。